社会資本総合整備計画（地域住宅支援）　事後評価書

計画の名称	1　北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進		
計画の期間	平成22年度　～　平成27年度　（6年間）	交付対象	北海道及び全市町村、一部事務組合

計画の目標

『住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』

計画の成果目標（定量的指標）

・北海道及び全市町村、一部事務組合における耐震性が確保された住宅・建築物の割合

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考
①住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（%）	76%（H15）		90%(H27末)	
②多数利用建築物の状況等をもとに算出する。 （多数利用建築物の耐震化率）＝（耐震化が確保された建築物数）／（全多数利用建築物数）（%）	78%（H18）		90%(H27末)	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	7,034百万円	A	6,356百万円	B	0百万円	C	678百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	12.4%

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

北海道建設部住宅局建築指導課において一次評価を行い、建設部政策評価委員会による審議の上、二次評価を実施する。

事後評価の実施時期

平成２８年度

公表の方法

北海道及び全市町村、一部事務組合のホームページにて公表

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-A1-1	住宅	一般	※１	直／間	※２	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等、ｱｽﾍﾞｽﾄ、がけ地・道内全域							6,356	
														・・・	
														・・・	
														・・・	
														・・・	
														・・・	
														・・・	
合計														6,356	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
														・・・	
														・・・	
合計														・・・	

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-C-1	住宅	一般	※１	直接	※１	耐久性向上事業	屋上防水工事及び外壁改修等							327	
1-C-2	住宅	一般	※１	直接	※１	バリアフリー化事業	スロープ設置等							17	
1-C-3	住宅	一般	※１	直接	※１	省エネ改修事業	断熱性・気密性向上改修等							334	
1-C-4	住宅	一般	※１	直接	※１	防災対策事業	防災備蓄倉庫整備等							0	
1-C-5	住宅	一般	※１	直接	※１	耐震化緊急促進事業	緊急輸送道路沿道の病院の耐震化							0	
1-C-6	住宅	一般	※１	直接	※１	被災建築物応急危険度判定事業	被災建築物の応急危険度判定							0	
1-C-7	住宅	一般	※１	直接	※１	防災機能強化事業	非構造部材の耐震化、電力機能等の確保							0	
													合計	678	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	建築物の安全性確保と同時に行う耐久性向上に伴う工事等を交付対象とすることにより、合理的な改修を行うことが出来、良質で安全なストック形成が促進される。	
1-C-2	建築物の安全性確保と同時に高齢化対策としてバリアフリー化工事等を交付対象とすることにより、合理的な改修を行うことが出来、良質で安全なストック形成が促進される。	
1-C-3	建築物の安全性確保と同時に地球温暖化防止対策としての省エネ改修等を交付対象とすることにより、合理的な改修を行うことが出来、良質で安全なストック形成が促進される。	
1-C-4	震後対策としての防災備蓄倉庫整備等を交付対象とし、万一の災害に対して安心な住まいづくり･まちづくりを実現する。	
1-C-5	緊急に耐震化が必要な緊急輸送道路沿道の病院の耐震化を促進するため、建替えに要する費用の一部を助成し、もって道内の建築物の耐震化を推進する。	
1-C-6	地震により被災した建築物の倒壊等の危険性を速やかに判定し、被災後の人命に係わる二次的被害を防止する。	
1-C-7	非構造部材の耐震化、建築設備の機能向上・信頼性向上など、建築物の総合的な耐震化を図り、良質で安全なストック形成を促進する。	

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

・指標１については、住宅の耐震診断や耐震改修への助成などにより、耐震化が促進され、地震に対する安全性の向上が図られた。

・指標２については、地方公共団体が所有する多数利用建築物の耐震診断や耐震改修の実施などにより、耐震化が促進され、地震に対する安全性の向上が図られた。

Ⅱ定量的指標の達成状況

指標①（住宅の耐震化率）	最終目標値	90.0%	目標値と実績値に差が出た要因	・一定の成果はあがったが、耐震改修に係る所有者の費用負担が大きい等の理由により、既存住宅の耐震改修や建替えが進まなかったため
	最終実績値	86.5%		
指標②（多数利用建築物の耐震化率）	最終目標値	90.0%	目標値と実績値に差が出た要因	・目標値を達成
	最終実績値	93.0%		

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）

・平成２７年度時点で道内すべての市町村で耐震改修促進計画が策定され、地域の実情に応じた耐震化の取組が実施された。

３．特記事項（今後の方針等）

・北海道において住宅や建築物の耐震化は、重要かつ緊急的な課題であることから、第２期計画を策定し、引き続き事業を実施している。

※１：北海道、全市町村（別紙１）、一部事務組合（別紙２）
※２：北海道、全市町村（別紙１）、一部事務組合（別紙２）、民間事業者